

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社TORICO

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.torico-corp.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ROLL

株式会社漫画全巻ドットコム

株式会社スキマ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

当社グループは、紙及び電子のマンガの販売を行っております。当社及び国内連結子会社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷時又はライセンスの付与時と判断しております。当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債としております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、無償ポイントに係る収益に関して、従来は商品の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めて表示していた「前受金」は、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「クーポン失効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	44,270千円
建物	12,163千円
その他有形固定資産	32,106千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,110	1,198,290	—	1,208,400
A種 優先株式	5,400	—	△5,400	—
B種 優先株式	2,765	—	△2,765	—
C種 優先株式	5,085	—	△5,085	—
合計	23,360	1,198,290	△13,250	1,208,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種 優先株式	—	5,400	△5,400	—
B種 優先株式	—	2,765	△2,765	—
C種 優先株式	—	5,085	△5,085	—
合計	—	13,250	△13,250	—

(変動事由の概要)

発行済株式

- ・新株予約権の行使による増加 5,600株
- ・種類株式の普通株式への転換による増加 13,250株
- ・株式分割(1:40)による増加 1,129,440株
- ・公募増資による増加 50,000株
- ・種類株式の普通株式への転換による減少 △13,250株

自己株式

- ・種類株式の普通株式への転換による増加 13,250株
- ・種類株式の消却による減少 △13,250株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 192,800株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、事業活動に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で、決算日後8年10か月であります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	179,677	178,475	△1,201
負債計	179,677	178,475	△1,201

(注) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済 予定の長期借 入金を含む)	27,072	27,072	75,832	16,992	12,847	19,862

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	178,475	—	178,475
負債計	—	178,475	—	178,475

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上高
紙コミック	4,809,973
電子コミック	154,982
電子アプリ	239,362
イベント	122,496
その他	64,045
合計	5,390,861

2. 収益を理解する基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	34,591千円
契約負債(期末残高)	37,551千円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 884円74銭

1 株当たり当期純利益 241円21銭

(注) 当社は2022年1月21日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2022年2月16日及び2022年3月4日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は178,151千円、発行済株式総数は1,230,900株となっております。

- | | |
|----------------|---|
| ① 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式22,500株 |
| ② 払込金額 | : 1株につき1,275円 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき1,564円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき782円 |
| ⑤ 割当価額の総額 | : 35,190千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 17,595千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2022年4月20日 |
| ⑧ 割当先 | : SMBC日興証券株式会社 |
| ⑨ 資金の用途 | : ①運転資金(エンジニア増員費用)及び②運転資金(事業拡大に伴う在庫拡充資金及び売掛金増加分)に充当する予定であります。 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	……………	移動平均法による原価法	
貯	蔵	品	……………	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。

※なお、2007年3月31日以前に取得した固定資産については旧定率法によっております。

無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。

※なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………貸倒引当金債権等の貸倒に備えるために回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、紙及び電子のマンガの販売を行っております。当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷時又はライセンスの付与時と判断しております。当社が付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債としております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、無償ポイントに係る収益に関して、従来は商品の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「クーポン失効益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	44,270千円
建物	12,163千円
車両運搬具	5,882千円
工具器具備品	26,224千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	600千円
支払手数料	750千円

株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,171千円
契約負債	8,090
税務上の繰延資産	7,498
ソフトウェア	7,977
未払金	11,155
その他(注)	11,655
繰延税金資産小計	52,550
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 16,424
評価性引当額小計	△ 16,424
繰延税金資産合計	36,125

(注) 前事業年度において、独立掲記していた「未払事業所税」は、当事業年度より、「その他」に含めて計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 主要株主	安藤拓郎	当社代表 取締役	(被所有)直接 普通株式 32.9	—	新株予約 権の行使 (注)	140,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権の行使は、2021年10月7日の当社臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に、1株当たりの払込金額を乗じた金額を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 886円49銭

1株当たり当期純利益 242円79銭

(注) 当社は2022年1月21日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2022年2月16日及び2022年3月4日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は178,151千円、発行済株式総数は1,230,900株となっております。

- | | |
|----------------|---|
| ① 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式22,500株 |
| ② 払込金額 | : 1株につき1,275円 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき1,564円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき782円 |
| ⑤ 割当価額の総額 | : 35,190千円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 17,595千円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2022年4月20日 |
| ⑧ 割当先 | : SMBC日興証券株式会社 |
| ⑨ 資金の使途 | : ①運転資金(エンジニア増員費用)及び②運転資金(事業拡大に伴う在庫拡充資金及び売掛金増加分)に充当する予定であります。 |